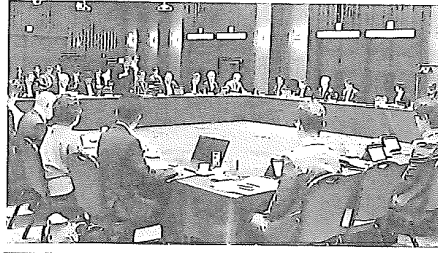


建コン協

賃上げ環境整備など要望

九州地整・県政令市と意見交換

建設コンサルタンツ協会（建コン協、中村哲三会長）は8月31日、九州地方整備局、九州7県3政令市との意見交換会を福岡市で開いた。建コン協は喫緊の課題として「DX推進」と「成長と分配の好循環の実現」を挙げ、賃上げのための環境整備などを求めた。



建コン協本部から中村会長、大本修副会長、多田智副会長ら15人、九州支部から田中清支部長ら27人、九州地整から森戸義貴局長、杉中洋一副局長、寺本耕一副局長ら17人、県政令市の土木関係部長ら13人が出席した。DX推進では、電子入札・電子契約システムを活用した「書類の電子化」「手続きの簡素化」「情報の共有化」などを要望した。発注機関の取り組み説明に中村会長（建設

従来テーマの「担い手確保・育成のための環境整備」「技術力による選定」「品質の確保・向上」についても意見を交わした。担い手確保・育成では、履行期限（納期）の平準化について建コン協が、4～6月契約業務の半数を6カ月前倒し契約することで、納期が分散されるシミュレーションを提案した。九州地整は「国債や習債、繰り越しなどを戦略的に組み合わせ、第4四半期35%以下を目標に設定している」と理解を求めた。いきいき現場づくりの改定作業を進めていることも明らかに

した。技術力による選定は、佐賀、長崎、熊本、鹿児島県が、自己採点型総合評価落札方式や技術提案を求めない特別簡易型、広域コンサルと地域コンサルとのJV制度など独自の取り組みを紹介した。九州地整は地域コンサル活用に向け、技術提案チャレンジャー型や一括審査方式の試行に積極的に取り組んでいるとした。品質の確保・向上については、受発注者合同現

地踏査の実施や、条件明示チェックシートの試行拡大などで意見を交わした。中村会長は、発注者の積極的な取り組みに感謝し、「今後も課題の実態をデータ化・分析し、目指すべき姿や目標を明確にして課題の改善と解決に繋げていく」、森戸局長は「直轄が公共発注の良いリーダーになれるよう努め、各県政令市は、好事例の導入検討をお願したい」と総括した。